

## 2. タブレット端末等の導入方法について

①令和4年度以降、本会議、委員会等におけるペーパーレス化を視野に検討することとなっておりますので、資料を閲覧するためのタブレット端末の導入等について、各会派等の意見をご記載ください。

下記項目にチェックしてください。

- 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。
- 公費によりタブレット端末等を調達の上、議員へ貸与する。
- その他

大阪維新の会堺市議会議員団	<p>■ 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。</p> <p>堺市が直面する厳しい財政状況を踏まえると共に、政務活動費の運用指針においてもパソコンやタブレット端末等の購入は認められていることから、BYODを前提とするべき。</p>
公明党堺市議団	<p>■ 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。</p> <p>今回のデバイス購入に対して、政務活動費の通常規定(償却期間等)に例外を設ける必要がある。</p>
自由民主党・市民クラブ	<p>■ 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。</p> <p>選択した項目の内容で特に異論はありません。しかし端末操作が不慣れな議員に対しては、事務職員等が別の端末からログインして印刷する作業が必要です。その場合の端末やログインIDについては、この限りではありません。</p>
堺創志会	<p>■ 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。</p> <p>全議員が既にパソコン・タブレット端末等を所有しているため、新たに調達する必要はないと考える。</p>
日本共産党堺市議会議員団	<p>■ 議員所有(政務活動費での購入等を含む)のパソコン・タブレット端末等を活用する。</p> <p>現在の机上PCについて、使い勝手が悪いことと経費削減の目的で取り払うことになっている。にもかかわらず、また、新たなタブレット端末を公費で整備することは理解ができない。</p>
長谷川議員	<p>■ 公費によりタブレット端末等を調達の上、議員へ貸与する。</p>